

使用済燃料の「中間貯蔵施設」は受け入れないとの意思表示を求め 全国200の賛同団体を添えて白浜町長に要望書提出 反対の声をいっそう大きく広げよう



4月16日、避難計画を案ずる関西連絡会（以下、連絡会）の9名（京都、兵庫、大阪）が和歌山県白浜町に出向き、井潤（いたに）町長と林副町長に要望書を手渡し、1時間10分に渡って活発に議論を交わした。要望の趣旨は「観光とパンダの町・白浜町を核のゴミの捨て場にしないよう、使用済核燃料の中間貯蔵施設は受け入れないとの意思をあらかじめはっきりと表明してください」である。すでに2月23日に和歌山県の8団体から同趣旨の要望書が提出されており、その立場で今回和歌山県の5名が同席した。今回の提出は、その和歌山の運動の意思を引き継ぎ連携し、全国から約2週間で集まった200賛同団体の意思を伝えるものであった。



1. 白浜町が立地候補地として急浮上

白浜町が核のゴミ捨て場になる危険性が急浮上している。昨年11月末、関西電力は福井県知事に対し、福井県外の中間貯蔵施設・計画地点を今年中（12月まで）に公表すると約束した。大飯3・4号の再稼働を福井県知事が容認することへの見返りとしてであった。

今年1月に、関電の使用済燃料をむつ市の中間貯蔵施設に運ぶという説が広く報道されたが、むつ市長の拒否表明によって後景に退いた。宮津市や舞鶴市を含む京都府はすでに拒否表明を公にしている。兵庫県北部の3市町も明確な拒否姿勢であること、さらに瀬戸内海沿岸の兵庫県と大阪府の市町も受け入れ容認は皆無であることを、連絡会はアンケート調査で確認した。

他方、白浜町の日置川地域には以前の原発新規立地の際の関電所有地が今もあり、さらに新しく広い土地を関電とその関係者は入手し、港湾施設と専用道路をつくることも可能である。以前から2名居た立地部員が昨年4名に増えており、地元の人たちの世話をいろいろと熱心にやいている。どう見ても中間貯蔵施設をつくるための地ならしが進んでいるとしか考えられない。

2. 町長は高レベル地層処分と中間貯蔵施設で異なる態度

白浜町議会においては昨年9月、12月と今年2月議会でも、この問題で質疑応答が行われている。そこでの特徴的な町長答弁と今回の応答の趣旨は同じでおよそ以下のようになる。

[高レベル廃棄物地層処分] 昨年7月に科学的特性マップが公表され、白浜町も条件を満たしているが、町長は、「白浜町は高レベル放射性廃棄物の最終処分場の適地であるとは考えていませんし、受け入れることも考えておりません」と答弁（昨年9月15日）。その理由として、「和歌山県内、白浜町内でも将来大規模地震等が予想される中、地震による津波や地下が変形する可能性が否定できないこと、地形的にも複雑であること、また住んでよい、訪れて楽しいふれあいの町を目指し、豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくことが責務であるという立場」を表明。

[中間貯蔵施設] こちらは、以下の3点が町長主張の柱である。①大きなエネルギー政策と関連してどこかに造る必要がある。②町民の意見をアンケートなどで聞き、事業者の意見も聞いて決める必要がある。③しかし今は申し入れもないのでコメントのしようがない。この姿勢は昨年と今年の議会答弁、今回の応答で一貫している。

今回の申し入れで連絡会は、中間貯蔵施設の候補地には科学的特性マップなどはなく、関電の3条件（良好かつ安定した地盤、十分な敷地面積、港湾施設が容易に利用できる）を満たせばいいだけだと説明したが、町長はその判断は私にはできないし、すること自体がおかしいと答えた。他面、中間貯蔵後の搬出先がないことについて、1月24日規制庁交渉と2月27日資源エネ庁交渉結果を説明したが、それには反論しなかった。また、最終処分より中間貯蔵施設の方が危険性が低いとは考えていないと応答。それならなぜ扱いの姿勢を違えるのか不可解である。結局、町長から中間貯蔵施設を受け入れないという言葉は出なかった。

3. 観光行政との矛盾

連絡会は宮津市の観光行政と条例制定の例を説明したが、それは参考にさせてもらうとのこと。兵庫・大阪のアンケート結果についても一通り説明したが、特に意見はなかった。参加した福島避難者からの「町民の健康や生活やの安全、子どもたちの未来を守るのが町長の役割、私のような避難者の苦労はだれにもしてほしくない、中間貯蔵施設をつくれれば原発を動かす約束にもなってしまう」という切なる訴えには、一応神妙な表情を見せたものの、結局はエネルギー政策の「大問題」に流し込んだ。とにかく、拒否の意思を示すようとの要請には応えようとしなかった。

さらに大きな対比は、町のシンボルともいうべき観光行政やパンダと核のゴミがまったくそぐわない点にある。町長は今年の年頭あいさつで、白浜温泉が「温泉総選挙2017」において2部門で第1位に輝いたと誇り、「今年も「世界に誇れる観光リゾート白浜」の実現のため、町職員や関係者の皆様と一体となって白浜創生に取り組みます」、防災・減災対策について「最高のおもてなしは安心・安全なのです」と述べている。また、今年3月2日には観光局が新たに設置され、観光協会、旅館組合、農漁業団体など9組織を束ねて新たに観光行政の発展を目指している。観光局は「地域連携」も担当するのであるが、中間貯蔵施設問題で以前の日置川原発新規立地問題のときのように、町民が二分されたのでは連携どころではないであろう。

その観光局の責任者・理事長の林副町長は、「町として中間貯蔵施設を受け入れるか受け入れないかという判断の時期は近い」、「以前の町が分断された様子は私の頭によく残っている」と述べたが、その真意は不明であった。参加者の一人から、日置川は、今は離れているが、前には子供が遊んだ大切な場所、自然と観光を大切にしてほしいとの切なる訴えがあり、それに続いて参加者は、町長の年頭あいさつの趣旨をぜひ守っていただきたいといっせいに要望して終了した。

4. 今後の方向

終了後、町長の姿勢では危険性が高いので、より一層反対運動を強化していく必要があると、参加者で確認した。当面は、白浜町民へのリーフの戸別配布などが考えられている。今回の要望行動は紀伊民報などで報道されたが、未だあまり知られていないこの問題を広く知らせることを重視すべきであろう。重要なことは、日置川地域を含む白浜町民の中から反対の声が上がってくることである。私たち和歌山県外にいるものは、県内とくに白浜町内の声が大きくなることに気を配り、それを支援する方向を目指そう。同時に、行き場のない使用済燃料をこれ以上増やさないため、大飯・高浜原発の稼働を止めるために、福井県や全国と連携した運動を強めていこう。

2018.4.21 避難計画を案ずる関西連絡会